

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13927

研究課題名（和文）「平成30年7月豪雨」における被災地の学童保育機能の復旧と再開のプロセスの記録化

研究課題名（英文）Documenting the process of restoration and reopening of After-school Child Care functions in the affected areas in the Torrential Rainstorm in July,2008

研究代表者

鈴木 瞬 (Suzuki, Shun)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：00740937

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：昨今、各地で地震や気象災害が多発するとともに、放課後児童クラブにおける組織的な安全対策や危機管理の充実を求める声が高まっている。だが、これまでの危機管理対策は、防災意識の醸成や緊急時の対応に留まっている。

そこで、本研究では、2018年7月に生じた「平成30年7月豪雨」の際に立ち上がった緊急時の学童保育実践を事例として、放課後児童クラブの被災状況と「災害発生時の対応」、「一時的な保育機能の復旧」から「学童保育所の再開」のプロセスについて記録化を試みた。その結果、防災対策とは異なる危機対応の側面としてブリコラージュによる学童保育機能の復旧というプロセスの一端が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、災害時の学童保育実践のあり様について当事者への多角的なヒアリング調査を通して明らかにし、その結果を学術論文や書籍、HP等の複数の媒体によって記録化した。このことは以下の2つの意義を有する。第一に、災害時の学童保育実践に関する記録が少ない課題に対して、研究者と実践者による記録化の方法を提示した。第二に、そのプロセスを通じて、防災対策や危機管理とは異なる、ありあわせのものを再構成し新しいものを創る営みである「ブリコラージュ」という危機対応力が、災害時の放課後児童クラブの指導員に求められることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In recent years, there have been many earthquakes and weather disasters in various regions, and there are increasing calls for better organized safety measures and crisis management at after-school children's clubs. However, crisis management measures to date have been limited to fostering disaster awareness and emergency response. Therefore, this study attempted to document the damage to after-school childcare clubs and the process of "disaster response," "temporary restoration of childcare functions," and "reopening of childcare centers for school-age children" using the emergency childcare practices that were set up during the July 2018 torrential rains as a case study. As a result, one aspect of the process of restoring the functions of the school childcare center through bricolage became clear as an aspect of crisis response that is different from disaster preparedness.

研究分野：教育経営学

キーワード：学童保育 放課後児童クラブ 平成30年7月豪雨 危機対応 記録化 ブリコラージュ

1. 研究開始当初の背景

昨今、各地で地震や気象災害が多発するとともに、放課後児童クラブにおける組織的な安全対策や危機管理の充実を求める声が高まっている(全国学童保育連絡協議会 2018)。2015年に策定された「放課後児童クラブ運営指針」においても、「第6章 施設及び設備、衛生管理及び安全対策」において災害発生時の緊急対応やマニュアル作成の必要性が示され、地震・気象災害への組織的対応は、放課後児童クラブの設置主体や運営主体、支援員にとって日常的に意識しなければならない課題である。だが、このような社会的・制度的背景とは対照的に、先行研究では、放課後児童クラブでの日常的な生活における安全対策の側面(事故やケガへの対応、防犯など)に関心が偏っており(国民生活センター2009など)、災害対応の側面においてははまだ十分な知見を形成できていない。

また、東日本大震災以降、災害時の緊急対応や被災地での子どもの居場所づくりに関する調査研究や、被災地の放課後児童クラブの実態や支援員の経験等を記録した報告書が増えているものの、その多くは地震という特定の災害を対象としたものであり、台風や大雪等の気象災害を対象とした記録は皆無である。だが放課後児童クラブの現場では、学校と放課後児童クラブとの連携において、台風等による下校時刻の変更に関する情報共有などは頻繁に行われている(鈴木 2015)。このような現場の意識を踏まえるならば、震災とともに、日常的に高い意識を持っていなければならない水害等の気象災害に視点をあてた災害対応について、事例分析を行い従来の防災体系・防災システムの在り方を検討することが課題である。そのため、水害に伴い機能不全に陥った地域における放課後児童クラブにおいてどのような災害対応がなされていたのか、また被災した放課後児童クラブに対して、自治体担当行政や学童保育連絡協議会(専門団体)はどのような支援を行っていたのかを明らかにする必要がある。

なお、先行研究において論じられる危機管理対策は、防災意識の醸成や緊急時の対応に集中している。だが、一般社団法人児童健全育成推進財団(2017)は、「救命救急期(発生~72時間)」、「応急対応期(3日後~3か月)」、「復旧期(3か月~1年)」、「自立復興期(6か月~数年)」という時間経過によって異なる災害時の対応を整理している。また、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(2014)は、東日本大震災の際に、被災地の多くの放課後児童クラブが小学校よりも早く再開をしていたこと、被災保護者より一時的な保育機能の復旧を求められていたことを明らかにしている。つまり、放課後児童クラブにおいては、災害時の緊急対応とともにその後の「応急対応期」や「復旧期」においても早急な対応が求められるのだが、この時期にどのような行政的支援や各種団体からの支援があり、支援員自身はどのように行動をしていたのか等、被災地の学童保育機能の復旧・再開のプロセスや組織的関係のダイナミクスが明らかにされていないことも課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「平成30年7月豪雨」において被害の大きかった岡山県と広島県の被災地域を対象として気象災害に伴い機能不全に陥った地域における放課後児童クラブの被災状況と「災害発生時の対応」、「一時的な保育機能の復旧」から「放課後児童クラブの再開」のプロセスについて時系列に沿って明らかにすることである。また、その結果を参照可能な記録としてデータベース化し、波及させるフォーラムの開催を通じて、放課後児童クラブの危機管理体制の在り方を検討する。

3. 研究の方法

本研究の方法は以下の3点である。

第一に、放課後児童クラブにおける被災状況と「災害発生時」の対応を明らかにするために、「平成30年7月豪雨」において被害の大きかった岡山県と広島県の市町村における放課後児童クラブを対象に質問紙調査を行った。また、その結果をもとに、岡山県倉敷市真備町において、特に被害の大きかった2施設を対象として選定し、災害発生時における放課後児童クラブでの対応についてヒアリング調査を行った。

第二に、岡山県と倉敷市の専門団体による被災した放課後児童クラブへの支援実態を明らかにするために、ヒアリング調査を実施した。当時の学童保育連絡協議会において中心的に動いていた指導員に対するヒアリング調査を行い、被災状況の把握や復旧・再開に向けた支援状況、再開から現在までの防災に関する取り組みについて明らかにした。また、そのヒアリングによって明らかになった緊急時の学童保育実践である「まびひょっこりおもしろおたからクラブ」を事例に、「一時的な保育機能の復旧」から「放課後児童クラブの再開」のプロセスについて、当時利用していた施設等のフィールドワークと、実践を直接的・間接的に支えていた当事者へのヒアリング調査を実施した。

第三に、復旧・再開のプロセスマップにつながる記録作成のため、上述の当事者で集まるワークショップを開催した。また、ワークショップをきっかけとして、倉敷市学童保育連絡協議会と連携し、緊急時の学童保育実践の立ち上げと、その終息について、当事者による記録をもとにし

た書籍の作成を試みた。この結果をもとに、研究終了後も、放課後児童クラブに関する職能団体による学習の場や学術組織の大会において、放課後児童クラブにおける危機対応を対象としたワークショップを実施している。なお、災害対応の記録のためのHPを作成し、その活用についても同様に波及させている。

4. 研究成果

本研究においては、現地でのフィールドワークとヒアリング調査を軸としていたものの、研究開始当初、新型コロナウイルスの蔓延により、放課後児童クラブを訪問することが困難な状況が続いた。また、生活を中心とする放課後児童クラブにおいてはこれまでとは異なる日常が訪れたため、指導員の職務も多忙となり、調査が行えない状況が続いた。そのため、当初の計画を変更し、初年度は放課後児童クラブにおける安全対策・危機管理に関する先行研究の整理を行った。「放課後児童クラブ運営指針」や全国学童保育連絡協議会(2018)において想定されている“危機”をもとに検索を行い、その結果を類別したところ、事故やケガの防止を中心とした子どもの安全対策に関する研究、放課後児童クラブと児童虐待の関係に関する研究、指導員が遭遇する“危機”に関する研究、被災した放課後児童クラブの被害状況や対応、支援組織の記録や調査、マニュアルの整備や活用等を中心とした安全対策・危機管理に関する研究の5つの視点に整理できた。

これらの類型に基づく検討からは、第一に、そもそも放課後児童クラブにおける安全対策や危機管理に関する研究が十分とは言えない状況が明らかになった。子どもの安全対策や児童虐待対応のように、2000年代後半から一定の研究蓄積が確認できるものもあるが、災害対応に関わる記録や研究は散発的なものとなっている。特に、近年の大規模災害の発生に伴い、それへの対応が進められている状況(指針の提示や災害マニュアルの整備等)と比較すると、災害時の対応を対象化し、批判的検証を加え、そこから実践知を生成する研究は今後の課題である。

その際、いまだ自治体間の放課後児童クラブ行政の差が大きいことを踏まえ、自治体の方針の下、学童保育実践を行う放課後児童クラブ組織を対象としたメゾレベルでの研究や放課後児童クラブを取り巻くネットワークにおける学童保育実践のダイナミクスを描くような研究が期待される。先行研究では、放課後児童クラブにおける安全対策や危機管理の課題が個人的問題として処理される傾向も推察された。したがって、安全対策や危機管理の課題を組織的に縮減する視点を持つことが肝要である。

つづいて、大規模災害への組織的対応の視点から先行研究の課題を捉える。まず、災害対応の記録は、主として「震災の記録」を中心としたものであり、豪雨や台風等、近年、被害が大きい災害についてはそもそも記録が乏しい状況である。また、それらを対象化する研究についても同様である。だが、震災を対象化した研究についても、放課後児童クラブ行政、支援団体、放課後児童クラブをネットワークとして捉え、そこに生じる支援のダイナミクスを捉えることができるようなものはない。なお、全国学童保育連絡協議会(2018)では、「事故やケガが起きた際には、事故発生時の状況把握、応急処置、周囲の子どもたちへの対応、保護者への連絡等、適切な初期対応を行うとともに、関係機関への連絡、事故発生後のこどもへのかかわりや保護者への報告・説明および事故記録の作成等を適切に行い」、指導員集団での共有を図ることや検証作業を行うこと、指導員自身にも自己研鑽に励むことが求められている(全国学童保育連絡協議会2018:3-5頁)。このような視点が災害対応においても同様に求められるのであり、また災害発生の確率を踏まえると、これらの記録化において集積される知見は、他の放課後児童クラブにおいても参照可能なものとなることが求められる。このような活動を現場に求めることは、制度的にも組織的にも十分に成熟しているとは言えない放課後児童クラブにおいて困難なことであり、研究者と現場との協働が不可欠であろう。

なお、日常の矛盾や課題が非日常の被災時において噴出することや(山下2016)、逆に放課後児童クラブの日常的なつながりの構築が災害時の支援体制構築に有効に機能していたことのように(若井2018)、放課後児童クラブにおける安全対策や危機管理は、ある一時の特殊な対応として捉えるべきものではない。災害発生時の放課後児童クラブの対応や支援のあり様は、日常的な放課後児童クラブ組織のあり様を反映していると考えられる必要がある(植木2012)。加えて、災害に関わる指針やマニュアルの作成等は「災前」の思考によって断行されたものであることを再認識し、災厄の回帰を前提とする「災間」の思考に基づいて、放課後児童クラブ組織の危機管理を考えていく発想が必要である(仁平2012)。日常=「災間」であるという認識に立つということは、放課後の子どもたちを支援するための「様々な『溜め』や『隙間』や無駄を作り、リスクを分散・吸収させる」ことであり、そのために、日常的にできるだけ多様なつながりを形成することを求めるものである(仁平2012:127頁)。

これらを踏まえ、2020年12月上旬、X県とY県において「平成30年7月豪雨」により被災をした自治体担当課へ電話による予備調査を実施し、調査協力を得られた10自治体について、それぞれの担当課の要望に沿った方法にて質問紙調査票を送付した。回答期限は2020年1月29日とし、その結果、55件の放課後児童クラブより回答を得た。質問紙調査の結果は、パイロット的なものであり、継続したフィールドワークとヒアリング調査の蓄積を必要とするものである。だが、そのような限界を踏まえても、「平成30年7月豪雨」に関して、放課後児童クラブにおいて十分な記録が残っておらず、また指導員間で、記憶や経験を共有する機会も十分に整備されていないことが、調査結果より明らかになった。

例えば、記録についていえば、被災前と同地域で開所している放課後児童クラブが多く、また、当時の経験を有する児童や指導員も多い状況にありながら、記録がない放課後児童クラブが過半数を占めていた。具体的な被害がない施設も多かったものの、近隣の自治体や施設において被害があったことは確かであり、そのような場合であっても、記録が残らないという現状は放課後児童クラブの有する組織的な課題であると考えられる。

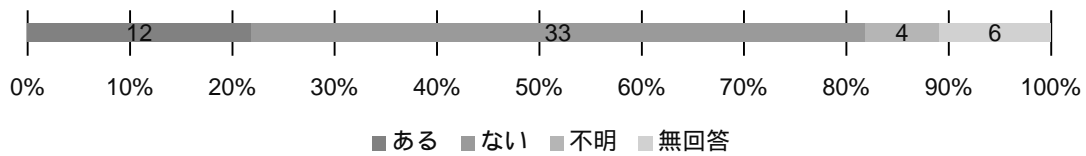


図1 被災当時の状況を確認できる「記録」の有無

また、利用児童について、その親族や友人、保護者の職場に関して被害があったのかどうかを尋ねた質問では「不明」であるとの回答が多かった。その他の質問においても「不明」や「無回答」といった回答傾向が目立っていた。これらのことも放課後児童クラブにおける危機管理の記録が不十分であることを示す結果の一部であると言えるだろう。

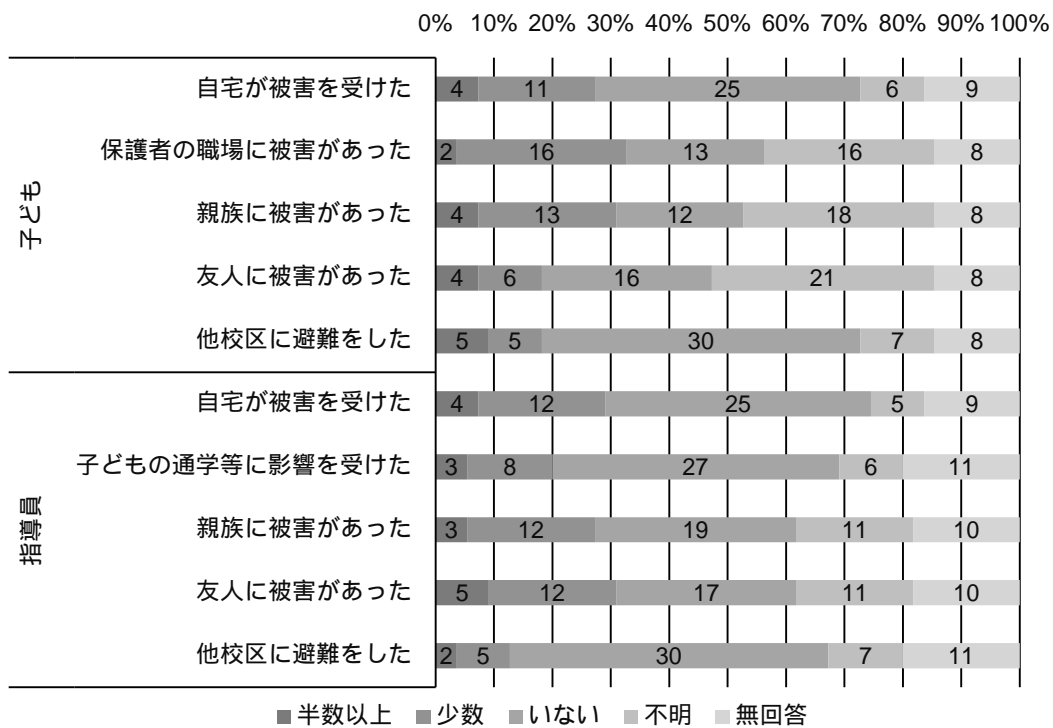


図2 放課後児童クラブにおける利用児童や指導員の被災状況の把握

さらに、これらの結果はそのまま指導員間で被災経験を共有し、次につなげるふり返りの機会が十分に実施できていないことに繋がっているのではないかと推察する。今回の調査結果からは、豪雨災害の当日や翌日の指導員の行動に共通性を見出すことが難しかった。このことは、放課後児童クラブの運営が運営主体や施設単位によって異なっている現状を示している。だが、被災時は電話やネットがつながりにくい状況が予想され、指導員レベルで連絡手段を確保することが難しく、利用児童や保護者に対して自治体から一斉メールを送ることが有効であったことなど、放課後児童クラブとして共有すべき危機対応の方法も確認された。今後、施設単位でのふり返りを基本としつつ、自治体単位で危機対応を省みる機会を整備することが必要であり、そのような機会を通して、放課後児童クラブの個別性を踏まえつつ、危機対応として共通の行動を取るための実践知を蓄積していくことが求められることが示唆された。

以上の予備調査を通じて、倉敷市真備町を事例として、当時の放課後児童クラブの状況や緊急時の学童保育実践に関する事例検討を行った。特に、発災時にすぐに対応した倉敷市学童保育連絡協議会に着目し、その当事者へのヒアリング調査を通して、一時的な機能復旧としての学童保育実践のプロセスを明らかにした。

事例としたのは、「平成30年7月豪雨」に伴い緊急時に立ち上がった「まびひょっこりおもし

ろおたからクラブ（以下、「まびひょっこりクラブ」）である。「まびひょっこりクラブ」の実践は、真備地区において複数の学校や放課後児童クラブが使用できない状況にあり、学童保育機能の再開が困難であった夏季休業期間（応急対応期）を中心とした実践である。なお本実践は、支援を取りまとめていた当事者である若井氏によって、上述の課題研究を含め記録や報告がなされている（若井 2018、2023）。若井氏へのヒアリング調査をきっかけに「まびひょっこりクラブ」を支援していた多様な関係者へのヒアリング調査を通して、若井（2018、2023）では描くことができていない当事者の意識や背景などにも着目した主観的なエピソードに基づく学童保育実践の記録化を試みた。この記録において描き出されたのは、若井氏によるプリコラージュとしての危機への即応的な対応である。プリコラージュとは「ありあわせのものを再構成することによって新しいものを創造する営み」である（飯田 2019：97 頁）。レヴィ＝ストロースが『野生の思考』の中で提示した概念であり、近年、危機対応学においてもその有用性が示されている（玄田 2018、飯田 2019）。リスク管理（＝エンジニアリング的な対応）とは異なり、当初の想定を超えた事態が生じたとしても「なんとか「やりくりする」、場合によってはうまく「やりすごす」といった面」が強調される（玄田 2018：39 頁）。さらに、「プリコラージュでは、状況を丸ごと受け止めた上で、人知の限界を知りつつも、ありあわせの情報やときに偶然の力も活かしながら、最悪の事態に陥るのをなんとかとどまろうとする」という（同上）。「まびひょっこりクラブ」の学童保育実践は、事前の準備や科学的見地からなされたことというよりも、偶然の状況の中でありあわせのものが再構成されるなかで新しく創造された危機への即応的対応である。なお、災害時における子どもの居場所づくりというプリコラージュ（即応的な行動）とそれを可能とする要因は、以下のとおりである。

第一に、プリコラージュでは、「偶然その場にある材料が動員される」（飯田 2019：97 頁）。本調査で描き出された支援においても、様々な偶然性によって支えられていた側面は否めない。また、プリコラージュでは「出来上りはつねに手段の集合の構造と計画の構造の妥協として成り立つのであるから。でき上がったとき、計画は当初の意図（もっとも単なる略図にすぎないが）とは不可避免的にずれる」という（レヴィ＝ストロース 1976：27 頁）。そのため、災害時の子どもの居場所づくりを計画するための普遍的要因を導出することは困難である。しかしながら、「危機への事前対応にも、明確に使用の目的が意識されたエンジニアリング的な準備と同時に、思いがけず何かの役に立つかもしれないといったプリコラージュにつながる準備の両方が必要」であるとの指摘に見られるように（玄田 2018：40 頁）、災害時の子どもの居場所づくりにおいてプリコラージュを可能とするための思考を準備することは可能である。

ヒアリング調査の分析からは、2つの思考様式が明らかになった。第一に、既存の組織の転用である。危機対応学では、この概念を制度レベルに応用し、制度的プリコラージュの組織的側面について、自主防災組織の例を挙げながら、「当面の問題に対処する目的で既存の組織が転用され、新たな機能を担う（または担わされる）場合がある」ことが指摘されている（飯田 2019：103 頁）。「まびひょっこりクラブ」も、ながおクラブ等が既存の組織の転用として活用されていた。これにより、新たな組織を作り上げるコストを抑制し、即応的対応を可能としていた。だが、既存の組織が転用されることは、複数の役割（帰属先）を有する当事者の葛藤や課題を生じさせるものでもあり、その功罪を認識することも必要である。

第二に、プリコルールとなり得る主体である。若井氏はプリコルールとして、既存の組織基盤を活用し、一時的な支援という新たな機能を引き出していた。玄田（2018）は、アンケート調査をもとに、即応的に行動することができる自信を持つ人は、「例外を柔軟に認められる寛容性」と「未知への好奇心が旺盛」で、日常的に「他者との積極的な交流」を有することを指摘している（同上：40-42 頁）。このような特徴は、本研究で描いた記録における若井氏の行為や意識にも読み取れるものであろう。しかしながら、プリコルールであることは、このような個人の特性に還元されるものではないという見方もある。飯田（2019）は、「プリコルールであることは、個人の資質やパーソナリティによるものというより、制度が設定する社会的関係ないしネットワークにおける立場によるものであることが多い」と指摘する（同上：106 頁）。つまり、本稿においても、当時の若井氏は、岡山県学童保育連絡協議会事務局長や倉敷市学童保育連絡協議会事務局次長という社会的立場を有しており、それゆえに、「他者との積極的な交流」を持っていたと捉えることも可能であろう。したがって、プリコルールとなりうる社会的立場を有する主体が、日頃から、災害時の子どもの居場所づくりの起点となり得る存在であることを自覚し、日頃からプリコラージュにつながる準備（意識の変容を含む）を怠らないことが必要であろう。

現在、自治体単位で十分なふり返りがなされていないことを踏まえると、今後、被災地において、できる限りこのような記録を収集し事実をつなぎあわせる作業が各地でなされることが求められる。本調査はその端緒に留まるものであり、同様の記録化を波及・促進していくことが今後の課題である。そのため、実践記録の作成にあたって、倉敷市真備町において当事者によるワークショップを開催し、当事者の記録をもとにした書籍化を進めることを促した。また、同様の記録を作成する音が難しい場合に、他の実践を共有可能な HP（災害時の学童保育をプリコラージュする応援サイト）を作成した。これらの成果をもとに、今後も、日本学童保育学会や基礎自治体の学童保育連絡協議会と連携して研修等を継続して行っていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鈴木瞬	4. 巻 第14巻
2. 論文標題 被災地における一時的な学童保育実践のプリコラージュ 「まびひょっこりおもしろおたからクラブ」の当事者による語りをもとに	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学童保育	6. 最初と最後の頁 65-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木瞬	4. 巻 12
2. 論文標題 コロナ禍における学童保育の実践と研究の様相：学会に問われていること	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学童保育：日本学童保育学会紀要	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木瞬	4. 巻 第14号
2. 論文標題 被災地における学童保育所の機能復旧と再開プロセスの記録化（1）－「平成30年7月豪雨」被災地を事例としたアンケート調査をもとに－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木瞬	4. 巻 第13号
2. 論文標題 学童保育における安全対策・危機管理に関する研究の動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木瞬
2. 発表標題 西日本豪雨災害から能登震災支援へ
3. 学会等名 第59回全国学童保育研究集会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 鈴木瞬、若井暁、籠田桂子
2. 発表標題 自主企画：学童保育の危機対応を考える
3. 学会等名 日本学童保育学会第14回研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 鈴木瞬
2. 発表標題 災害時の子どもの居場所づくりと学童保育の役割
3. 学会等名 日本学童保育学会第14回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 植木信一、鈴木瞬
2. 発表標題 学童保育指導員による自主的自発的研修システムー被災地におけるシステムの再構築過程に着目してー
3. 学会等名 日本学童保育学会第12回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木瞬
2. 発表標題 被災地における学童保育所の機能復旧と再開プロセスの記録化(1) 「平成30年7月豪雨」被災地を事例としたアンケート調査をもとに
3. 学会等名 日本子ども社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木瞬
2. 発表標題 コロナ禍で学童保育は何を求められどう対応したか
3. 学会等名 日本学童保育学会(招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 鈴木瞬、糸山智栄、若井暁	4. 発行年 2024年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 210
3. 書名 災害時の学童保育のブリコラージュ「まびひょっこりクラブ」がつなぐ未来へのパトナー	

1. 著者名 田中 一将、鈴木 瞬、中山 芳一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 学童保育指導員になる、ということ。	

1. 著者名 鈴木 瞬	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 296
3. 書名 子どもの放課後支援の社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

HP「災害時の学童保育をプリコラージュするための応援サイト「ガクコロ!」を作成した。
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------